

有価証券報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

北雄ラッキー株式会社

(431430)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年5月25日
【事業年度】	第37期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	取締役副社長総務部長 鴻野 英樹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	取締役副社長総務部長 鴻野 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	48,491,031	48,228,422	48,327,447	47,630,827	46,842,180
経常利益 (千円)	1,061,449	460,943	583,450	106,499	393,516
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	541,112	114,945	300,179	57,416	△294,531
純資産額 (千円)	4,022,884	4,003,095	4,232,655	4,279,462	3,923,525
総資産額 (千円)	20,565,052	21,255,592	21,542,858	21,577,791	19,108,416
1株当たり純資産額 (円)	605.33	602.35	636.89	643.93	590.37
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	87.46	17.29	45.16	8.63	△44.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.6	18.8	19.6	19.8	20.5
自己資本利益率 (%)	14.8	2.9	7.3	1.3	—
株価収益率 (倍)	5.37	36.61	13.50	65.97	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	573,986	983,422	215,689	117,779	494,274
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△540,939	△971,730	△614,159	△412,869	△591,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△426,701	△3,157	364,583	186,516	△2,121,151
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,156,101	3,164,636	3,130,749	3,022,175	803,428
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	545 (1,488)	546 (1,551)	533 (1,668)	524 (1,717)	538 (1,709)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第33期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第37期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	47,880,022	47,790,094	47,907,367	47,216,604	46,442,531
経常利益 (千円)	980,801	455,489	518,720	68,821	361,712
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	501,889	109,606	262,681	34,589	△313,374
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770
純資産額 (千円)	3,935,058	3,913,992	4,101,429	4,109,507	3,746,293
総資産額 (千円)	20,390,044	21,125,844	21,337,162	21,353,556	18,877,685
1株当たり純資産額 (円)	592.11	588.94	617.14	618.36	563.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.0 (-)	17.0 (-)	15.0 (-)	5.0 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	81.12	16.49	39.52	5.20	△47.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	18.5	19.2	19.2	19.8
自己資本利益率 (%)	14.0	2.8	6.6	0.8	-
株価収益率 (倍)	5.79	38.38	15.43	109.51	-
配当性向 (%)	21.0	103.1	37.9	96.1	-
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	525 (1,460)	528 (1,523)	517 (1,638)	507 (1,684)	521 (1,677)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第33期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第37期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野（現 西区西野）に資本金6,000千円にて株式会社オレンジチェーンを設立。
48年4月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。
49年5月	商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。以後、昭和57年5月までに札幌市内5店舗を開店。
52年12月	E O S（補充発注システム）を導入。
57年5月	株式会社まるせんと合併すると同時に北雄ラッキー株式会社に商号変更。資本金151,000千円。同時に本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。
58年7月	石狩町（現 石狩市）花川に花川店を開店。
59年6月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。同月、保険部門を設け、損害保険の代理店業務へ進出。
63年7月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽市へ進出。
平成元年7月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。
2年3月	POS（販売時点情報管理）システムを導入。
4年2月	花川店に酒類販売の免許を取得し、酒類販売に着手。
5年9月	株式会社シティびほろと合併し、シティ美幌店を開店。道東地区へ進出。
6年3月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。
6年4月	株式会社恵比寿屋とフランチャイズ契約を締結し、酒類のディスカウント販売を開始。同月、紋別郡遠軽町にシティ遠軽店を開店。道東地区2店舗となる。
6年11月	子会社 エル食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。
7年2月	保険部門を独立させ、子会社 株式会社アップルを設立。
8年3月	本格的にインストアベーカーリーを手がけ、以後各店へ導入。
9年3月	山の手店を増床のうね大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。
10年3月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
12年3月	網走市駒場にシティ網走店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室（現 安全衛生管理室）を設置。
13年11月	株式会社恵比寿屋とのフランチャイズ契約を解消。
14年3月	中川郡幕別町に札内店を開店。
14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
15年4月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。
16年5月	精肉・鮮魚商品を店舗へ供給する生鮮センターを稼働。
16年6月	紋別市渚滑にシティ紋別店を開店。道東地区4店舗となる。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年10月	稚内市新光町にシティ稚内店を開店。道北地区へ進出。
18年3月	青果物・水産物を店舗へ配送する低温センターを稼働。

3 【事業の内容】

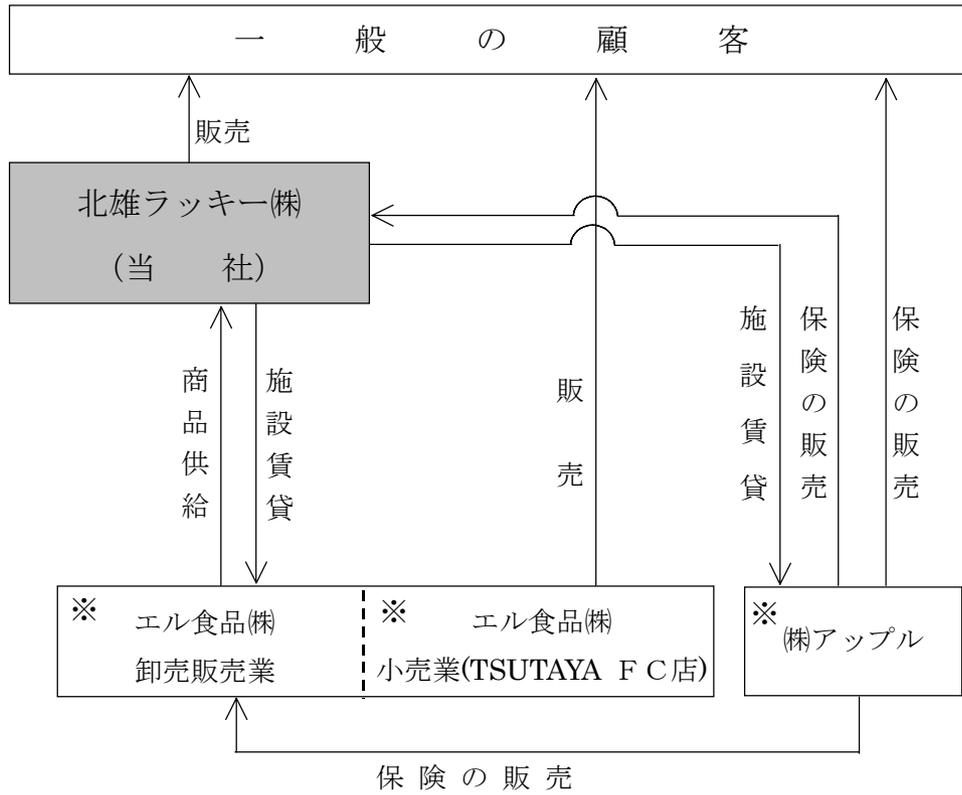
当社グループは北雄ラッキー㈱（当社）及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。

当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット 事 業 部 門	食料品を主力とするスーパー マーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、 ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍 味 その他	エル食品㈱
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、ビデオ、CD、その他 (TSUTAYA F C店)	エル食品㈱
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代 理	㈱アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) ※ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エル食品(株)	札幌市中央区	10,000	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業 書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル	100	当社へ商品供給している 当社より事業所を賃借している 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)アップル	札幌市中央区	10,000	損害保険販売代理業	100	当社へ保険を販売している 役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業部門	530 (1,691)
その他の事業部門	8 (18)
合計	538 (1,709)

(注) 従業員数の()内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
521 (1,677)	39.7	14.1	4,488,142

(注) 1. 従業員数の()内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

(イ) 名称 北雄ラッキー労働組合

(ロ) 上部団体 UIゼンセン同盟

(ハ) 結成年月日 昭和56年3月17日

(ニ) 組合員数 平成19年2月28日現在 448人

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な収益の拡大に支えられた企業の旺盛な設備投資、雇用や所得環境の改善に伴う個人消費も順調に推移するなど、景気は引続き回復基調にあるといわれておりますが、原油価格や素材価格の高騰などにより世界経済へ与える不安要素もあり、景気の先行きについては不透明な状況にあると思われ

ます。北海道内におきましては、全国的な景気判断とは対照的に、雇用や所得の改善が進まぬなか、個人消費の回復感は乏しく、厳しい状況のまま推移いたしました。いわゆる「産業構造格差」「地域格差」が解消されず、景気回復は足取りの重い状況が続いております。

道内のスーパーマーケット業界は競合店の出店や統合の動きが活発となる一方で、異業種との競合状態も一段と顕著となり、各社間での価格やサービスの競争が更に厳しさを増しております。

当社グループにとって主力となります生鮮食料品については、青果物の相場が下落傾向にあること、畜産物では米国産牛の輸入が再開されたものの、依然としてBSEや鳥インフルエンザ問題等、安全性への不安が解消せず、また水産物では世界的な市場拡大から価格が上昇するなかで、国内の消費は依然低調なことから売上拡大を図る面での悪条件となりました。

こうした環境のなか、当社「スーパーマーケット事業部門」では、当社のオリジナル販促であります「ラッキーデー」の販売強化やポイントサービスでの強化を図る一方で、「今週のテーマ商品」「52週重点販売商品」を細部にわたり計画化し、拡売に力を注いでまいりました。商品政策の面では「有機」「無添加」をテーマとした「ナチュラルラッキー商品」、「味と品質」をテーマとした「テイスティラッキー商品」への取組みを更に強化し、着実な売上増が図られました。

設備の面では、3月に青果物・水産物の配送センターを自社直営として立上げ、コストの削減と収益の増加を図り、店舗につきましては遠軽店、網走店、美幌店、北野店の一部改装を実施し、売上の確保を目指す一方、店舗効率化の観点より7月に花川店、9月に新琴似2号店を閉鎖いたしました。

また店舗の施設管理に係る取引先を一元化し、保守管理費や清掃費の削減に努めてまいりました。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は46,447百万円（前連結会計年度比98.4%）、営業利益は536百万円（前連結会計年度比198.0%）となりました。

「その他の事業部門」におきましては、エル食品(株)TSUTAYA篠路店では、売場づくりの強化、品揃えの強化を図りましたが、競合が一段と激しくなったこと、また(株)アップルにつきましても、代理店間での競合激化の影響を受け、いずれもわずかな減収となり、売上高合計は395百万円（前連結会計年度比96.1%）、営業利益は8百万円（前連結会計年度は△2百万円）となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は46,842百万円（前連結会計年度比98.3%）、営業利益は545百万円（前連結会計年度比202.2%）、経常利益は393百万円（前連結会計年度比369.5%）、なお減損会計適用に伴い減損損失424百万円、差入保証金に対する貸倒引当金繰入額203百万円をそれぞれ特別損失として計上したため、当期純損失は294百万円（前連結会計年度は当期純利益57百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が233百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益174百万円）であったこと、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出及び短期・長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ2,218百万円減少し、当連結会計年度末には803百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は494百万円（前連結会計年度比319.7%増）となりました。これは主に減損損失が424百万円、減価償却費が318百万円、たな卸資産の減少が57百万円であったのに対し、仕入債務の減少が126百万円、役員退職慰労引当金の減少が23百万円、法人税等の支払額が26百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は591百万円（前連結会計年度比43.4%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1,960百万円、有形固定資産の取得による支出が359百万円、差入保証金の増加による支出が19百万円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が1,470百万円、差入保証金の減少による収入が257百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,121百万円（前連結会計年度は獲得資金186百万円）となりました。これは短期借入金の減少が1,702百万円、長期借入金の返済による支出が1,185百万円、配当金の支払額が33百万円であったのに対し、長期借入による収入が800百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	46,447,175	98.4
その他の事業部門 (千円)	395,004	96.1
合計 (千円)	46,842,180	98.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	5,612,733	12.0
精肉	4,198,360	9.0
鮮魚	4,338,057	9.3
惣菜	2,885,309	6.1
日配品	6,742,686	14.4
グロサリー	12,210,562	26.1
菓子	2,148,813	4.6
食料品その他	354,035	0.7
計	38,490,558	82.2
衣料品		
婦人	1,406,809	3.0
紳士	513,705	1.1
子供	391,348	0.8
服飾寝具	1,345,352	2.9
肌着靴下	1,494,165	3.2
計	5,151,381	11.0
住居品		
日用品	877,326	1.9
家庭雑貨	488,831	1.0
住居品その他	476,618	1.0
計	1,842,776	3.9
テナント売上	962,459	2.1
小計	46,447,175	99.2
その他の事業部門	395,004	0.8
合計	46,842,180	100.0

(注) テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	35,029,383	98.3
その他の事業部門 (千円)	204,353	89.0
合計 (千円)	35,233,736	98.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	4,200,396	11.9
精肉	2,898,761	8.2
鮮魚	3,072,636	8.7
惣菜	1,601,783	4.5
日配品	4,833,826	13.7
グロサリー	10,588,383	30.1
菓子	1,570,792	4.5
食料品その他	303,047	0.9
計	29,069,627	82.5
衣料品		
婦人	985,351	2.8
紳士	359,573	1.0
子供	282,074	0.8
服飾寝具	973,775	2.8
肌着靴下	1,043,716	2.9
計	3,644,492	10.3
住居品		
日用品	727,983	2.1
家庭雑貨	333,862	0.9
住居品その他	388,700	1.1
計	1,450,547	4.1
テナント仕入	864,715	2.5
小計	35,029,383	99.4
その他の事業部門	204,353	0.6
合計	35,233,736	100.0

- (注) テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

3【対処すべき課題】

「スーパーマーケット事業部門」

(1) 現状認識について

今後の見通しにつきましては、日本経済は全体として輸出が牽引役となり、引続き回復基調が続くものと思われ
ますが、個人消費につきましては、所得の伸び悩み、少子高齢化、将来への負担増などにより依然足取りは重く、
厳しい状況が続くものと思われま

す。北海道内のスーパーマーケット業界につきましても、消費者の低価格志向の広がりや安全性に対する要求が強ま
る一方、既にオーバーフロアの状態にあるなかで、再編や統合といった動きが一段と加速することが懸念され、生
き残りをかけた厳しい戦いが続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、北海道内の消費の低迷や競争激化といった状況に対処するため、引続き販売力の強化に伴う売
上高及び荒利益の確保が最大の課題と捉えております。更に適切な人員配置による生産性の向上を図ること、あら
ゆるコストを見直して経常利益を確保することも重要な課題となります。またこれらを支える中間管理者層の管理
技術向上を目指すため、人材育成にも注力し、教育体制の充実を図ってまいります。

(3) 対処方針

具体的に当社グループでは次のような重点施策に取り組む計画であります。

まず営業部内の機能を再編し、商品部を強化することにより機動的な対応が可能となるよう組織の変更を実施い
たします。また販売力の強化を下支えする意味での人材育成にも力を注ぐこととし、新たに人材開発部を設置し、
教育体制の充実を図ることにより、中間管理者層に厚みを持たすと同時にレベルアップを目指してまいります。

販売政策の面では、年間52週のMD（マーチャンダイジング）計画の2年目にあたり、その内容と規模を充実さ
せ、「今週のテーマ品」「重点販売商品」の強化を実施し、店舗での売込商品の集中化を図ってまいります。これ
らは導入の初年度より軌道に乗りつつあることから、更にその成熟を図ることにより売上の規模拡大を実現させて
まいります。また、強化チャレンジ部門として、鮮魚部門と惣菜部門を設定、3年計画により「品質の向上」「品
揃えの充実」「差別化商品の展開」についての具体的な商品計画と目標を掲げ、強い部門づくりを目指してまい
ります。

商品政策の面では、既に定着化が図られております「健康と安全」に対応するコンセプトとしての「ナチュラル
ラッキー商品」を更に充実してまいります。これらの商品群は年々売上規模が拡大しており、お客様からも高い評
価をいただいております。ラインナップとしては、三元豚加工品、無着色魚卵、低カロリー弁当、低塩和惣菜、特
定保健用飲料などを手がけてまいります。もう一方の「味と美味しさ」に対応するコンセプトとしての「テイステ
イラッキー商品」につきましても、特に生鮮食品を中心に新たな商品に取り組むと同時に取扱い店舗の拡大を図っ
てまいります。また今年度も地産地消を重視する観点より、近郊農家との契約による産直地場野菜、漁港直送の地場
魚介類につきましても、お客様より大変ご好評をいただいております。昨年度以上に規模と範囲を拡大してまい
ります。

管理面では、内部統制の観点から専任部署を設置し、会社法や金融商品取引法に準拠した管理手法の導入を目指
してまいります。また、環境問題への取り組みといたしまして特にレジ袋及びトレイの使用量削減を推進してまい
ります。

当社グループはこうした重点政策を確実に推進することにより、課題であります販売力の強化に努め、業績の向
上に努めてまいり所存であります。

(4) 翌事業年度の改装店等

翌事業年度は、4月に西岡店を全面改装し、新たなコンセプトにて売上の拡大を図る一方で、店舗効率化の観点
より3月にあけぼの店、5月に大麻北町店を閉鎖する予定としており、引続き堅実な設備投資を実施してまい
ります。

「その他の事業部門」

エル食品株式会社 TSUTAYA篠路店では競合店対策の実施が最大の課題であります。一方では店舗オペレーショ
ンの見直しにより適正人員体制を確立し、利益の向上に努めてまいります。

また、株式会社アップルにつきましては、保険代理店市場が冷え込むなか厳しい獲得競争が続いておりますが、
自動車保険、医療保険の新規契約獲得を最大の課題として捉え、業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日（平成19年5月25日）現在において判断したものであります。

(1) 出店及び改装に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

当社グループは札幌市及びその周辺地区に24店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計30店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えて、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社グループといたしましては競合店対策に全力をあたるとは勿論であります。当社グループの特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社グループ各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

① 食の安全について

ここ数年間にBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題、産地の偽装など消費者の食の安全に対し信頼を損ねる事件が度々発生しております。当社グループは安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品衛生管理について

当社グループは小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社グループではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社グループの取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等の発生について

当社グループは各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）に基づき、当社グループは平成18年度（平成19年2月期）において424百万円の減損処理を実施いたしました

今後も実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成19年2月末現在2,642百万円（連結総資産に対し13.8%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しております。

(7) 金利の変動について

当社グループは総資産及び売上高に占める有利子負債額が高い水準にあります。連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成18年2月期53.9%、平成19年2月期49.9%であり、連結売上高に対する支払利息の比率は、平成18年2月期0.47%、平成19年2月期0.46%となっており、当連結会計年度において借入金の圧縮に努めた結果、比率は幾分減少いたしました。平成19年度には更なる金利の引上げも想定されることから、今後金利の引上げが実施された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用に対して分析を行っており、これらの見積りにあたっては過去の実績や状況に応じて合理的と思われる要因に基づき、また必要に応じてその見直しを行い実施しておりますが、見積りには不確実性が伴うために実際の結果はこれらとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%減の468億42百万円となりました。これは既存店の売上高が前連結会計年度比97.6%と厳しい結果となったことに加え、店舗効率化のため2店舗を閉鎖したことによるものであります。

なお、事業部門別連結売上高については第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況に記載のとおりであります。

② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比較し1.8%減の352億99百万円となりました。売上原価率は75.4%となり、前連結会計年度に比較し0.1%下降いたしました。当連結会計年度も厳しい価格競争が続きましたが、特に青果・精肉・鮮魚の生鮮食品3部門において荒利益率の安定と改善が図られた結果、トータルでも幾分の改善に結びついたことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比較し3.2%減の120億57百万円となりました。これは主に売上高の減に伴う配送費の減少、施設管理費に係る取引先一元化に伴う清掃費及び保守管理費の減少、減損会計適用により減損処理を実施したことに伴う減価償却費及びリース料の減少、店舗閉鎖に伴う地代家賃の減少などがあったことによるものであります。

④ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比較し269.5%増の3億93百万円となりました。これは主に売上高の減に伴い売上総利益につきましては前連結会計年度比では減少となったものの、販売費及び一般管理費において3億95百万円の削減が図られたこと、営業外収益の増加、借入金の圧縮に伴い営業外費用が減少したことなどによるものであります。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度において税務調査に伴う修正益があったことによる反動などにより75百万円減少いたしました。

また特別損失は、減損会計適用に伴い4億24百万円の減損処理を実施したこと、店舗差入保証金の回収可能性について検討を加えた結果、貸倒引当金繰入額2億3百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度と比較し6億18百万円増加いたしました。

⑥ 当期純利益

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較し3億51百万円減少し、当期純損失2億94百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状況の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、191億8百万円（前連結会計年度末215億77百万円）となり、24億69百万円減少いたしました。その主な要因は流動資産において、借入金返済の資金として一部充当したため現金及び預金が17億28百万円減少したこと、有形固定資産において建物・土地などの取得が3億58百万円あったものの、減価償却費3億15百万円及び減損損失2億87百万円などにより、有形固定資産が2億47百万円減少したこと、投資その他の資産において投資有価証券が売却などにより43百万円の減少、差入保証金が返還により2億32百万円の減少、貸倒引当金を2億3百万円計上したことなどにより、投資その他の資産が3億96百万円減少したことなどによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、151億84百万円（前連結会計年度末172億98百万円）となり、21億13百万円減少いたしました。その主な要因は流動負債において借入金の返済により短期借入金が17億2百万円減少したこと、固定負債において借入金の返済により長期借入金が4億3百万円の減少、役員退職慰労引当金が23百万円減少したことなどにより固定負債が4億27百万円減少したとなどによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、39億23百万円（前連結会計年度末42億79百万円）となり、3億55百万円減少いたしました。その要因は、当期純損失額が2億94百万円の計上となったことに加えて、株式配当金の支払額が33百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円の減少となったことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、既存店舗の活性化策といたしまして遠軽店、網走店、美幌店、北野店の改装を実施いたしました。また青果物及び水産物の店舗への配送を目的として、平成18年3月、自社直営による低温物流センターを取得し、稼動いたしました。当連結会計年度の設備投資の総額は358,575千円であります。

(1) スーパーマーケット事業部門

主な設備投資は以下のとおりであります。

・札幌市中央区	低温物流センター	土地建物取得	265,655千円
・北海道紋別郡遠軽町	遠軽店	改装設備	13,740千円
・北海道網走市	網走店	改装設備	11,121千円
・札幌市清田区	北野店	改装設備	13,800千円

(2) その他の事業部門

重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山の手店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	79,877	2,348	1,743,389 (6,086) [27]	—	1,825,615	19 (75)
西野1号店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	—	—	38,893 (486)	—	38,893	4 (28)
川沿店 (札幌市南区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	144,757	1,540	—	—	146,298	8 (49)
新琴似四番通店 (札幌市北区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	356,517	3,614	—	—	360,131	21 (84)
篠路店 (札幌市北区) 他札幌市内13店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	273,518	18,851	—	—	292,370	136 (682)
花川南店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	323,258	4,109	201,600 (7,758)	—	528,968	12 (74)
朝里店 デリカセンター (北海道小樽市)	土地・店舗・加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	183,710	3,588	286,351 (14,930)	107	473,756	26 (108)
美幌店 (北海道網走郡美幌町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	494,530	6,348	262,104 (8,798)	57	763,040	32 (72)
千歳錦町店 (北海道千歳市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	10,961	2,581	—	—	13,542	12 (50)
遠軽店 (北海道紋別郡遠軽町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	256,133	2,454	569,182 (19,575) [1,520]	156	827,926	27 (74)
栗山店 (北海道夕張郡栗山町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	225,774	1,717	154,212 (4,041)	—	381,704	15 (62)
網走店 (北海道網走市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	34,128	1,910	—	—	36,038	21 (63)
長沼店 (北海道夕張郡長沼町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	12,496	2,239	49,934 (16,524) [16,516]	—	64,669	9 (51)
紋別店 (北海道紋別市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	527,751	1,907	339,745 (40,865) [23,242]	—	869,404	20 (82)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
稚内店 (北海道稚内市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	550,052	1,615	144,260 (12,316)	—	695,928	20 (72)
貸店舗 (札幌市西区 他1店舗)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	193,033	—	1,549,381 (9,850) [8,189]	—	1,742,414	—
賃貸土地 (札幌市手稲区)	土地 (スーパーマーケット 事業部門)	—	—	905,199 (6,599) [6,599]	—	905,199	—
生鮮センター (札幌市中央区)	加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	13,825	1,285	—	—	15,110	8 (17)
低温センター (札幌市中央区)	物流センター (スーパーマーケット 事業部門)	43,042	192	216,274 (2,426)	—	259,508	14 (7)
本社 (札幌市中央区)	本部事務所 (スーパーマーケット 事業部門)	66,382	3,376	352,076 (3,971)	453	422,289	115 (14)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2. 上記中の[]は、連結会社以外への賃貸土地であり㎡で示しております。
3. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
北49条店 (札幌市東区) 他20店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗	49,073	55,750	1,034,115
新琴似四番通店 (札幌市北区) 他5店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗用敷地 及び駐車場	36,796	—	100,253

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高(千円)
山の手店 (札幌市西区) 他27店舗及び本部	スーパーマーケット 事業部門	器具備品	5	390,831	758,352
本部 (札幌市中央区)	スーパーマーケット 事業部門	車輛運搬具	5	1,615	1,298

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の名称)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	その他	合計	
エル食品㈱	青果加工場 (札幌市中央区)	パック工場 (スーパーマーケット事業部門)	484	1,248	—	1,733	5 (17)
	珍味加工場 (札幌市手稲区)	パック工場 (スーパーマーケット事業部門)	393	334	300	1,029	4 (10)
	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	店舗 (その他の事業部門)	3,825	661	—	4,486	5 (33)
㈱アップル	本社 (札幌市中央区)	事務所 (その他の事業部門)	—	34	—	34	3 (—)

- (注) 1. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。
2. エル食品㈱珍味加工場につきましては、平成19年3月8日付にて所在地が札幌市中央区へ移転しております。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
エル食品㈱	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	店舗	—	1,171	21,600

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エル食品㈱	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	器具備品	5	1,107	236

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び子会社2社の設備投資につきましては、業界動静・投資効率・資金計画等を総合的に勘案して策定しております。具体的には連結会社各社が個別で計画いたしますが、グループ全体といたしましては提出会社を中心として調整を図ることとしております。

なお、平成19年2月28日現在における重要な設備の取得・改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 西岡店	札幌市豊平区	店舗改装	57,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 4月	—

(注) 西岡店の改修については、予定どおり平成19年4月に完了しております。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	ジャスダック証券取引所	(注)
計	6,645,770	6,645,770	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月27日 (注) 1	5,306,193	5,895,770	—	520,308	—	293,808
平成14年10月4日 (注) 2	600,000	6,495,770	97,200	617,508	137,160	430,968
平成14年11月6日 (注) 3	150,000	6,645,770	24,300	641,808	34,290	465,258
平成18年7月10日 (注) 4	—	6,645,770	—	641,808	△304,258	161,000

(注) 1. 株式分割(1:10)

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株
発行価格 420円
引受価格 390円60銭
資本組入額 162円
払込金総額 234,360千円

3. 有償第三者割当

発行株数 150,000株
発行価格 420円
引受価格 390円60銭
資本組入額 162円
払込金総額 58,590千円

4. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	4	55	—	—	542	610	—
所有株式数 (単元)	—	789	25	1,323	—	—	4,507	6,644	1,770
所有株式数の 割合（%）	—	11.87	0.38	19.91	—	—	67.84	100.0	—

(注) 「その他法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,256	18.90
田中 嘉久	札幌市西区	539	8.11
千葉 敬一	札幌市手稲区	350	5.27
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320	4.82
堀 勝彦	札幌市西区	240	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6-2	220	3.31
久保 基彦	札幌市手稲区	187	2.81
千葉 和夫	札幌市西区	175	2.63
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	163	2.45
株式会社 桐生商店	札幌市西区山の手1条7丁目1-28	162	2.44
計	—	3,612	54.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,644,000	6,644	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,770	—	同上
発行済株式総数	6,645,770	—	—
総株主の議決権	—	6,644	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当の継続を基本方針としております。

また、剰余金の配当は年1回、期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の厳しい経営環境に備え、企業体質強化のため有効に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、これまで中間配当を実施したことはありません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月25日 定時株主総会決議	66	10

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高（円）	545	720	685	640	568
最低（円）	422	480	※ 585	558	400

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高（円）	461	466	453	445	456	498
最低（円）	440	441	420	420	435	407

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (注1)	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	桐生 泰夫	昭和12年4月20日生	昭和36年4月 北海道酒類販売(株)入社 昭和37年4月 桐生商店入社 昭和37年10月 (株)桐生商店 取締役就任 昭和46年4月 (株)オレンジチェーン(現北雄ラッキー(株))設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和55年7月 (株)シージーシー北海道本部 代表取締役副社長就任(現任) 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成7年2月 (株)アップル 取締役就任 平成15年5月 (株)アップル 代表取締役就任(現任)	2年	1,256
取締役副社長	総務部長	鴻野 英樹	昭和17年12月25日生	昭和36年4月 丸栄(株)入社 昭和41年6月 (株)千葉商店入社 昭和57年5月 当社入社 取締役経営企画室担当 昭和60年3月 当社取締役 販売部長 平成5年3月 当社取締役 人事部長 平成7年3月 当社取締役 店舗運営部長 平成9年5月 当社常務取締役 グロスアリー部長 平成15年3月 当社常務取締役 総務部長 平成15年5月 エル食品(株) 取締役就任(現任) (株)アップル 取締役就任(現任) 平成16年6月 当社専務取締役 総務部長 平成18年6月 当社取締役副社長 総務部長(現任)	2年	41
専務取締役	開発部長	井本 逸夫	昭和20年1月13日生	昭和47年3月 ダイカ(株)入社 昭和53年8月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役 グロスアリー統括バイヤー 平成5年5月 当社常務取締役 営業部長 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成8年3月 当社常務取締役 販売部長 平成9年5月 当社専務取締役 生鮮部長 平成12年3月 当社専務取締役 営業本部長 平成15年5月 (株)アップル 取締役就任(現任) 平成17年3月 当社専務取締役 生産性推進担当 平成18年3月 当社専務取締役 開発部長(現任)	2年	42
常務取締役	営業本部長	川端 敏	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 経営企画室マネージャー 平成7年3月 当社 経営企画室長 平成10年5月 当社取締役 経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役 経営企画室長 平成19年3月 当社常務取締役 営業本部長(現任)	2年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (注1)	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事部長	後藤 扶美彰	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 日産ディーゼル工業(株)入社 昭和52年9月 カスタムマート(株)入社 昭和56年6月 当社入社 平成4年3月 当社 営業本部住居課総括バイヤー 平成5年3月 当社 人事部総括マネジャー 平成12年6月 当社 人事部長 平成13年5月 当社取締役 人事部長 平成18年6月 当社常務取締役 人事部長 (現任)	2年	4
取締役	営業本部付	大澤 範貢	昭和21年8月30日生	昭和44年7月 (株)月寒デパート入社 昭和53年2月 当社入社 昭和53年9月 当社 北49条店店長 昭和61年5月 当社取締役 販売部総括 平成4年3月 当社取締役 販売第一部長 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任 (現任) 平成7年3月 当社取締役 店舗運営副部長 平成7年9月 当社取締役 山の手店店長 平成10年3月 当社取締役 販売部長 平成17年10月 当社取締役 営業本部付 (現任)	2年	11
取締役	衣料部長	山川 浩文	昭和29年12月16日生	昭和48年4月 (株)まるせん入社 昭和57年5月 当社入社 平成5年3月 当社 衣料部総括バイヤー 平成9年3月 当社 衣料部長 平成10年5月 当社取締役 衣料部長 (現任)	2年	15
取締役	内部監査室長	千葉 敬一	昭和32年11月6日生	昭和57年4月 (株)西友入社 昭和61年4月 当社入社 昭和63年12月 当社 真駒内店店長 平成4年3月 当社 情報システム部システム管理課マネジャー 平成12年5月 当社取締役 情報システム部長 平成15年3月 当社取締役 生産性推進室長 平成16年3月 当社取締役 内部監査室長 (現任)	2年	350
取締役	グロサリー部長	山本 光治	昭和29年6月20日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 商品部菓子部門バイヤー 平成8年3月 当社 営業本部グロサリー部総括バイヤー兼務加食部門バイヤー 平成14年2月 当社 篠路店店長 平成15年3月 当社 営業本部グロサリー部長 平成17年5月 当社取締役 グロサリー部長 (現任)	2年	6
取締役	生鮮部長	堀田 史朗	昭和31年1月23日生	昭和53年4月 当社入社 昭和62年3月 当社 販売部精肉担当マネジャー 平成5年5月 当社 営業部精肉部門バイヤー 平成12年3月 当社 営業本部生鮮部副部長兼務精肉部門バイヤー 平成14年2月 当社 営業本部生鮮部長 平成17年5月 当社取締役 生鮮部長 (現任)	2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (注1)	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	塗 謙一郎	昭和20年10月10日生	昭和46年4月 協同組合札幌公開チェーン入社 昭和54年4月 ㈱北海道グロサリーチェーン入社 昭和60年6月 ㈱HGC低温センター入社 同社常務取締役 管理部長 平成18年4月 当社入社 経理部長 平成19年5月 当社取締役 経理部長(現任)	2年	2
取締役	販売部長	桐生 宇優 (注2)	昭和40年12月20日生	昭和63年4月 山一証券㈱入社 平成4年1月 当社入社 平成14年3月 当社 営業本部鮮魚部門アシスタントバイヤー 平成17年3月 当社 営業本部販売部マネジャー 平成18年9月 当社 営業本部販売部副部長 平成19年3月 当社 営業本部販売部長 平成19年5月 当社取締役 販売部長(現任)	2年	63
常勤監査役	—	野口 晶	昭和23年9月12日生	昭和42年4月 桐部税務会計事務所入所 昭和53年10月 当社入社 昭和62年3月 当社 管理総括本部経理課マネジャー 平成7年3月 当社 管理部経理課総括マネジャー 平成8年3月 ㈱エッチジーシー低温センター出向 平成10年3月 当社 本部経理部マネジャー 平成17年5月 当社 常勤監査役(現任)	4年	8
監査役	—	堀 勝彦	昭和18年10月31日生	昭和40年4月 ㈱桐生商店入社 昭和46年4月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年3月 当社取締役 情報システム部長 平成3年6月 ㈱エイチジーシー入社 平成8年5月 当社監査役(現任)	4年	240
監査役	—	中井 実 (注3)	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 宮下清孝 公認会計士事務所入所 昭和52年5月 同事務所退所 昭和53年3月 税理士登録 昭和53年3月 中井税務会計事務所開業 平成15年5月 当社監査役(現任)	4年	—
監査役	—	宮脇 憲二 (注3)	昭和21年11月15日生	昭和45年4月 ㈱北洋相互銀行(現 ㈱北洋銀行) 入行 平成13年6月 同行 取締役 東京支店長 平成14年8月 同行 常務取締役 東京支店長 平成15年5月 石狩開発㈱ 代表取締役 平成19年5月 当社監査役(現任)	4年	—
計						2,057

- (注) 1. 取締役及び監査役の任期は、平成19年5月25日開催の定時株主総会からの年数であります。
2. 取締役 桐生宇優は代表取締役社長 桐生泰夫の長男であります。
3. 監査役 中井 実、宮脇憲二の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主ほか利害関係者の方々に対し、経営の迅速な意思決定に努めるとともに、経営の透明性・公正性の確保を図るため適切な情報開示を行うなど、法令の遵守及び企業倫理の確立にむけて社内体制の整備に努めることと認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会は取締役10名にて構成され、月1回を原則として必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。（なお、平成19年5月25日提出日現在の取締役数は12名であります。）取締役会以外の業務意思決定機関、執行役員制度及び社外取締役は現状設置しておりませんが、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が十分保たれるよう努めております。

なお、当社は取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

② 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

③ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

④ 当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、監査役会についても原則月1回定期的に開催されて、公正・客観的な立場より監査を実施しております。監査役全員は取締役会に出席することとしており、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関し客観的立場から監査・監督を実施し、必要な場合は意見を表明しております。また適時、監査法人からの内部統制及び会計監査に関する監査実施の報告を受け、取締役の適正かつ的確な業務執行と組織運営を監査しております。

なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役と当社の間で取引関係等利害関係はありません。

⑤ 当社は社長の直轄部署として内部監査室を設置しており内部監査室長1名が常勤し、内部監査の実施とコンプライアンスを担当しております。内部監査については規程に則り会計監査、業務監査等を年2回実施し、問題点・改善点について関係部署の協力のもと内部監査を実施しております。コンプライアンスについては当社に係る法令等について情報を収集し、必要な場合は新たに社内規程を作成整備するなど、全社的な見地より法令の遵守に努めております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人との間で相互に情報の収集と共有化に努め、連携を取り合う体制を整えております。

⑥ 当社は従業員及びお客様やお取引先などの関係者に係る緊急事態の発生に備え、事態に対応するために次のような規定を制定し、それぞれに総括責任者を置きリスク管理体制を整備しております。

- ・店舗危機管理手引書
- ・企業機密情報、個人情報保護規定
- ・地震、災害管理手引書
- ・内部取引者管理規定（インサイダー防止）

⑦ 当社は公認会計士による監査を通じて期中・期末監査のほか、内部統制の整備、重要な会計課題につきましても適切なアドバイスを受けております。また、法律問題全般及び税務問題全般につき、それぞれ弁護士1名及び税理士1名と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

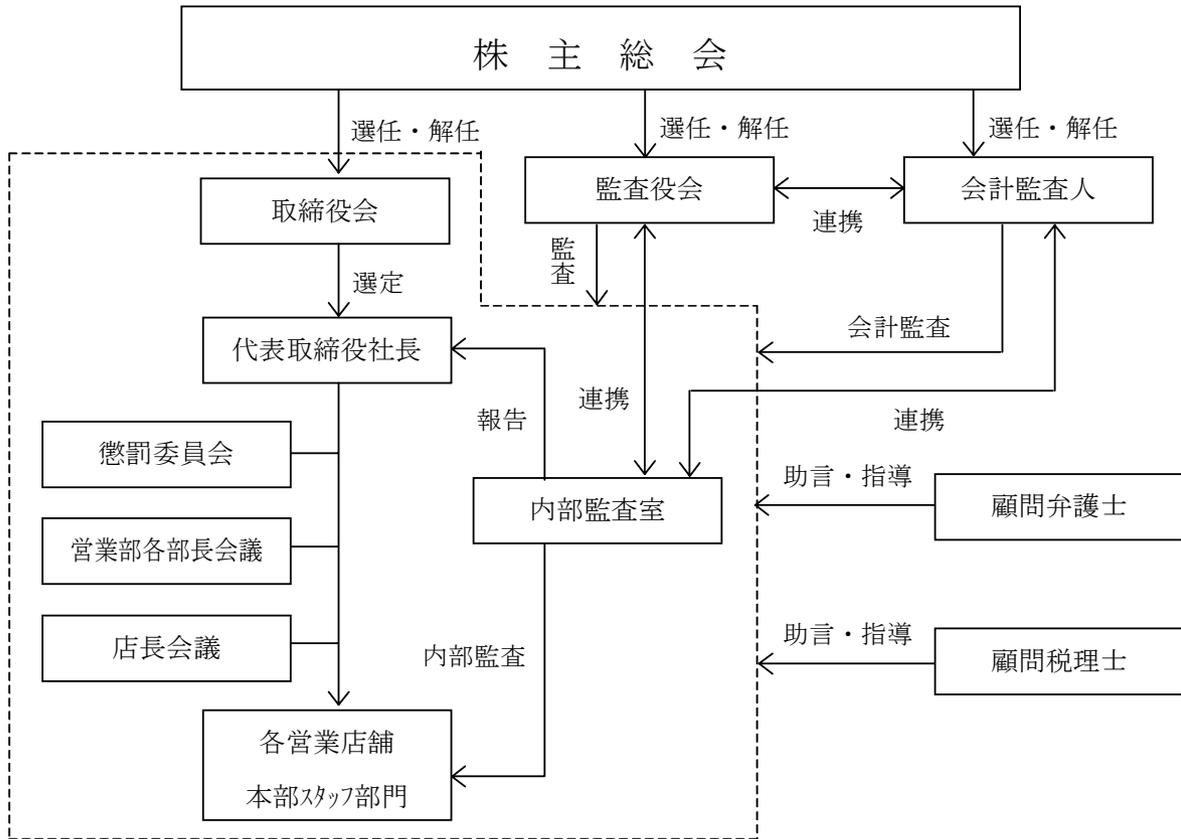
(3) 内部管理体制と運用状況

当社の内部統制に関しましては、社内規定の組織規定に基づき、職務分掌及び職務権限を明らかにしたうえで、相互の牽制が有効に機能するよう運用しております。

これら社内規定は、関係する法令の改正が実施された場合、あるいは経営方針に伴う組織体制に見直しがあった場合、適宜見直しを行っております。

また、営業部内におきましては営業各部長会議・店長会議等を通じましてコンプライアンスに関する教育と啓蒙にあたる一方、代表取締役社長の直轄として懲罰規定に基づく懲罰委員会制度を設け、社内規定や法律・法令に対し重大な違反・違法行為がないかの監視体制を整えております。

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 (12名)	77,252千円	
監査役の年間報酬総額 (4名)	9,848千円	(うち社外監査役2名 1,200千円)
計 (16名)	87,100千円	

(注) 上記のほか、取締役9名に対し使用人兼務取締役の使用人給与相当額33,277千円を支払っております。また、当事業年度に任期満了により退任した取締役2名に対し、40,870千円の退職慰労金を支払っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査についてはみずほ監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人より名称変更)と監査契約を締結し監査を受けております。また監査役、内部監査室は監査法人と情報を密にし、連携を取り合っております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。また、継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定社員 業務執行社員 廣瀬 一雄
 指定社員 業務執行社員 鈴木 哲夫

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名であります。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,500千円
上記以外の報酬	—

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第36期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表についてはみずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付でみずぎ監査法人に名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,682,175		1,953,428
2. 受取手形及び売掛金			190,363		200,112
3. たな卸資産			1,783,718		1,725,776
4. 繰延税金資産			91,625		93,407
5. 未収法人税等			34,632		—
6. その他			479,715		468,593
貸倒引当金			△62		△30
流動資産合計			6,262,169	29.0	4,441,289
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	8,711,017		8,817,322	
減価償却累計額	※1	4,481,134	4,229,883	5,005,214	3,812,107
(2) 車輛運搬具		20,262		20,262	
減価償却累計額		18,913	1,349	19,188	1,074
(3) 土地	※2		6,754,783		6,961,052
(4) その他		675,113		542,233	
減価償却累計額	※1	577,444	97,669	479,893	62,339
有形固定資産合計			11,083,685	51.4	10,836,574
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			8,388		5,536
(2) 電話加入権			18,569		18,665
無形固定資産合計			26,958	0.1	24,202

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		505,337		461,386	
(2) 繰延税金資産		321,494		430,948	
(3) 差入保証金		3,123,567		2,891,166	
(4) その他		249,778		223,517	
貸倒引当金		—		△203,068	
投資その他の資産合計		4,200,177	19.5	3,803,950	19.9
固定資産合計		15,310,821	71.0	14,664,727	76.8
III 繰延資産					
社債発行費		4,800	0.0	2,400	0.0
資産合計		21,577,791	100.0	19,108,416	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,028,804		2,896,244	
2. 短期借入金	※2・3	5,645,171		3,942,408	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,018,904		1,036,832	
4. 未払法人税等		34,238		170,412	
5. 賞与引当金		130,684		137,879	
6. その他		888,041		876,088	
流動負債合計		10,745,843	49.8	9,059,865	47.4
II 固定負債					
1. 社債		600,000		600,000	
2. 長期借入金	※2	4,361,506		3,958,497	
3. 繰延税金負債		14,782		5,197	
4. 退職給付引当金		736,948		754,282	
5. 役員退職慰労引当金		300,661		277,255	
6. その他	※2	538,587		529,793	
固定負債合計		6,552,484	30.4	6,125,026	32.1
負債合計		17,298,328	80.2	15,184,891	79.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	641,808	3.0	—	—
II 資本剰余金		465,258	2.1	—	—
III 利益剰余金		3,026,505	14.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		145,890	0.7	—	—
資本合計		4,279,462	19.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,577,791	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	641,808	3.4
2. 資本剰余金		—	—	465,258	2.4
3. 利益剰余金		—	—	2,698,744	14.1
株主資本合計		—	—	3,805,811	19.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	117,713	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	117,713	0.6
純資産合計		—	—	3,923,525	20.5
負債純資産合計		—	—	19,108,416	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			47,630,827	100.0	46,842,180	100.0	
II 売上原価			35,942,728	75.5	35,299,172	75.4	
売上総利益			11,688,099	24.5	11,543,007	24.6	
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		304,910			301,633		
2. 配送手数料収入		728,793	1,033,703	2.2	757,586	1,059,220	2.3
営業総利益			12,721,802	26.7	12,602,227	26.9	
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		576,022			587,352		
2. 配送費		771,921			701,066		
3. 販売手数料		601,772			601,295		
4. 給料手当		2,496,342			2,403,362		
5. 賞与引当金繰入額		130,684			137,879		
6. 退職給付費用		200,529			109,028		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,344			17,464		
8. 雑給		2,568,643			2,632,738		
9. 水道光熱費		805,817			819,728		
10. 減価償却費		349,712			318,744		
11. 地代家賃		1,258,735			1,199,132		
12. その他		2,673,716	12,452,242	26.1	2,529,326	12,057,118	25.7
営業利益			269,560	0.6	545,108	1.2	
V 営業外収益							
1. 受取利息		10,987			11,573		
2. 受取配当金		5,754			6,123		
3. 未請求債務整理益		6,990			6,084		
4. 雑収入		42,835	66,567	0.1	47,726	71,507	0.1
VI 営業外費用							
1. 支払利息		222,583			216,345		
2. 社債発行費償却		2,400			2,400		
3. 雑損失		4,645	229,628	0.5	4,353	223,099	0.5
経常利益			106,499	0.2	393,516	0.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 1	37,881			—		
2. 貸倒引当金戻入益		207			32		
3. 賃貸借契約違約金		1,298			31,350		
4. 前期損益修正益	※ 2	79,134			—		
5. 投資有価証券売却益		—	118,522	0.2	11,665	43,047	0.1
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	22,363			—		
2. 固定資産除却損	※ 4	21,818			8,649		
3. 賃貸借契約解約損		3,037			33,791		
4. 投資有価証券売却損		—			15		
5. 投資有価証券評価損		3,500			—		
6. 貸倒引当金繰入額	※ 5	—			203,068		
7. 減損損失	※ 6	—	50,719	0.0	424,193	669,718	1.4
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)			174,302	0.4		△233,153	△0.5
法人税、住民税及び事業税		50,390			162,667		
過年度法人税等		44,647			—		
法人税等調整額		21,847	116,886	0.3	△101,288	61,378	0.1
当期純利益又は当期純損失 (△)			57,416	0.1		△294,531	△0.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			465,258
II 資本剰余金期末残高			465,258
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,068,776
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		57,416	57,416
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		99,686	99,686
IV 利益剰余金期末残高			3,026,505

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	3,026,505	4,133,572	145,890	145,890	4,279,462
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当 (注)			△33,228	△33,228			△33,228
当期純損失 (△)			△294,531	△294,531			△294,531
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					△28,176	△28,176	△28,176
連結会計年度中の 変動額合計 (千 円)	—	—	△327,760	△327,760	△28,176	△28,176	△355,937
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)		174,302	△233,153
減価償却費		349,712	318,744
長期前払費用償却費等		9,715	11,824
減損損失		—	424,193
貸倒引当金の増減額(減少: △)		△207	203,036
賞与引当金の増減額(減少: △)		△34,981	7,195
退職給付引当金の増減額(減少: △)		7,846	17,334
役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)		△56,976	△23,406
受取利息及び受取配当金		△16,741	△17,696
その他の営業外収益		△49,825	△53,810
支払利息		222,583	216,345
その他の営業外費用		7,045	6,753
固定資産売却益		△37,881	—
前期損益修正益		△79,134	—
固定資産売却損		22,363	—
固定資産除却損		21,818	8,649
投資有価証券売却益		—	△11,665
投資有価証券売却損		—	15
投資有価証券評価損		3,500	—
売上債権の増減額(増加: △)		△13,494	△9,749
たな卸資産の増減額(増加: △)		73,642	57,942
仕入債務の増減額(減少: △)		△75,739	△126,474
未払消費税等の増減額(減少: △)		△22,558	30,018
預り保証金の増減額(減少: △)		14,500	△58,825
その他		81,181	△81,106
小計		600,672	686,163

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		12,182	12,557
その他の営業外収益の受取額		42,835	47,726
利息の支払額		△223,319	△220,864
その他の営業外費用の支払額		△11,533	△4,353
法人税等の支払額		△303,059	△26,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,779	494,274
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,290,000	△1,960,000
定期預金の払戻による収入		1,260,000	1,470,000
有形固定資産の取得による支出		△666,551	△359,376
有形固定資産の売却による収入		85,836	—
無形固定資産の取得による支出		△4,275	△555
投資有価証券の取得による支出		△14,355	△18,601
投資有価証券の売却による収入		—	27,094
差入保証金の増加による支出		△21,460	△19,842
差入保証金の減少による収入		266,726	257,056
長期前払費用の増加による支出		△18,272	△2,015
建設協力立替金の増加による支出		△1,201	—
その他		△9,316	14,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		△412,869	△591,870

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		199,032	△1,702,763
長期借入による収入		950,000	800,000
長期借入金の返済による支出		△863,044	△1,185,081
社債の発行による収入		600,000	—
社債の償還による支出		△600,000	—
配当金の支払額		△99,471	△33,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		186,516	△2,121,151
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△108,573	△2,218,747
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,130,749	3,022,175
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		3,022,175	803,428

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品(株) (株)アップル	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同 左 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は、300,469千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,923,525千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<hr/>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1. —	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,868,425千円 土地 6,237,556千円 <hr/> 合計 9,105,982千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,245,171千円 1年以内返済予定の長期借入金 962,104千円 長期借入金 4,089,306千円 固定負債の「その他」 169,374千円 <hr/> 合計 10,465,955千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,700,100千円 土地 6,237,556千円 <hr/> 合計 8,937,657千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,572,408千円 1年以内返済予定の長期借入金 980,032千円 長期借入金 3,743,097千円 固定負債の「その他」 163,518千円 <hr/> 合計 8,459,055千円
※3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 505,171千円 <hr/> 差引額 2,194,828千円	※3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 992,408千円 <hr/> 差引額 1,707,591千円
※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,645,770株であります。	※4. —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																														
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,881千円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,134千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,788千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,363千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,227千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,741千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,818千円</td> </tr> </table> <p>※5. —</p> <p>※6. —</p>	建物及び構築物	366千円	有形固定資産の「その他」	80千円	土地	37,434千円	合計	37,881千円	税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入 建物及び構築物	79,134千円	建物及び構築物	7,575千円	土地	14,788千円	合計	22,363千円	建物及び構築物	12,227千円	有形固定資産の「その他」	5,741千円	店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円	合計	21,818千円	<p>※1. —</p> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,122千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,446千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,649千円</td> </tr> </table> <p>※5. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、203,068千円を計上したものであります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>12</td> <td>424,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物及び構築物	1,122千円	有形固定資産の「その他」	1,446千円	店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円	合計	8,649千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び 建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	工場	建物	石狩支庁	2	1,295	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			12	424,193
建物及び構築物	366千円																																																														
有形固定資産の「その他」	80千円																																																														
土地	37,434千円																																																														
合計	37,881千円																																																														
税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入 建物及び構築物	79,134千円																																																														
建物及び構築物	7,575千円																																																														
土地	14,788千円																																																														
合計	22,363千円																																																														
建物及び構築物	12,227千円																																																														
有形固定資産の「その他」	5,741千円																																																														
店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円																																																														
合計	21,818千円																																																														
建物及び構築物	1,122千円																																																														
有形固定資産の「その他」	1,446千円																																																														
店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円																																																														
合計	8,649千円																																																														
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																											
店舗	土地及び 建物等	石狩支庁	7	384,010																																																											
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																											
工場	建物	石狩支庁	2	1,295																																																											
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																											
合 計			12	424,193																																																											

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

(3) 減損損失の金額

種 類	金額 (千円)
建物及び構築物	254,999
土地	10,004
有形固定資産の「その他」	22,681
リース資産	135,027
投資その他の資産の「その他」	1,482
合 計	424,193

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	33,228	5.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	利益剰余金	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	3,682,175千円	現金及び預金勘定	1,953,428千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△660,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,150,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,022,175千円</u>	現金及び現金同等物	<u>803,428千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>2,709</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,941,509</td> <td>1,033,297</td> <td>908,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,945,380</td> <td>1,036,006</td> <td>909,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	2,709	1,161	有形固定資産の「その他」	1,941,509	1,033,297	908,212	合計	1,945,380	1,036,006	909,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5,070</td> <td>4,033</td> <td>—</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,788,623</td> <td>1,024,710</td> <td>115,774</td> <td>648,138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,111</td> <td>2,699</td> <td>—</td> <td>3,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799,804</td> <td>1,031,442</td> <td>115,774</td> <td>652,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	5,070	4,033	—	1,037	有形固定資産の「その他」	1,788,623	1,024,710	115,774	648,138	ソフトウェア	6,111	2,699	—	3,412	合計	1,799,804	1,031,442	115,774	652,588
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車輛運搬具	3,870	2,709	1,161																																							
有形固定資産の「その他」	1,941,509	1,033,297	908,212																																							
合計	1,945,380	1,036,006	909,373																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	5,070	4,033	—	1,037																																						
有形固定資産の「その他」	1,788,623	1,024,710	115,774	648,138																																						
ソフトウェア	6,111	2,699	—	3,412																																						
合計	1,799,804	1,031,442	115,774	652,588																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>344,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>599,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	344,262千円	1年超	599,198千円	合計	943,460千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>308,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>724,933千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>50,834千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	308,950千円	1年超	415,982千円	合計	724,933千円	リース資産減損勘定の残高	50,834千円																											
1年内	344,262千円																																									
1年超	599,198千円																																									
合計	943,460千円																																									
1年内	308,950千円																																									
1年超	415,982千円																																									
合計	724,933千円																																									
リース資産減損勘定の残高	50,834千円																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																									
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	409,562千円	減価償却費相当額	371,216千円	支払利息相当額	36,461千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>396,383千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>84,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>286,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,623千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>135,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	396,383千円	リース資産減損勘定の取崩額	84,193千円	減価償却費相当額	286,676千円	支払利息相当額	31,623千円	減損損失	135,027千円																									
支払リース料	409,562千円																																									
減価償却費相当額	371,216千円																																									
支払利息相当額	36,461千円																																									
支払リース料	396,383千円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	84,193千円																																									
減価償却費相当額	286,676千円																																									
支払利息相当額	31,623千円																																									
減損損失	135,027千円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																									
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																									

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	138,956	381,759	242,803	134,667	329,907	195,239
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,060	3,257	197	3,060	3,406	346
	小計	142,016	385,016	243,000	137,727	333,313	195,586
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	9,974	9,660	△314	10,442	9,832	△609
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,974	9,660	△314	10,442	9,832	△609
合計	151,991	394,676	242,685	148,169	343,146	194,976	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	27,094	11,665	15

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	110,660	118,240

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)				当連結会計年度 (平成19年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	3,257	—	—	—	3,406	—
合計	—	—	3,257	—	—	—	3,406	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、新規変動金利借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引に限定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の有する市場金利の変動によるリスクを相殺する目的で導入しております。 なお、金利スワップ取引の相手先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成18年 3月 1日 至平成19年 2月28日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型として退職一時金制度を、また確定拠出型として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

なお、従来加入しておりました総合設立型の日本セルフサービス厚生年金基金は、平成17年12月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△738,561	△762,003
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△738,561	△762,003
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,613	7,720
(4) 連結貸借対照表計上額純額〔(2) + (3)〕 (千円)	△736,948	△754,282
(5) 退職給付引当金 (千円)	△736,948	△754,282

(注) 1. 上記のほか、総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産がありますが、日本セルフサービス厚生年金基金が平成17年12月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けており、前連結会計年度において、給与総額割合に基づく年金資産残高は算出されておられません。

2. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用 (千円)	110,215	109,028
(1) 勤務費用 (千円)	94,037	93,571
(2) 利息費用 (千円)	14,684	14,661
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,493	795

(注) 1. 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

2. 上記のほか、総合設立型の厚生年金基金への掛金拠出額がありますが、日本セルフサービス厚生年金基金が平成17年12月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けており、前連結会計年度の掛金拠出額は、平成17年11月分までで90,313千円であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	5,974	14,104
未払事業所税	15,080	14,888
未払社会保険料	6,126	6,426
賞与引当金	52,811	55,719
税務上の繰越欠損金	11,627	—
連結会社間内部利益消去	1,301	1,152
その他	998	1,116
小計	93,921	93,407
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	△2,294	—
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△0	—
小計	△2,295	—
繰延税金資産(流動)の純額	91,625	93,407
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	1,605	1,496
減損損失	—	121,406
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	82,039
退職給付引当金	280,568	304,760
役員退職慰労引当金	121,483	112,048
その他	4,951	2,697
評価性引当額	△1,748	△117,503
小計	406,861	506,945
繰延税金負債(固定)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△14	—
特別償却準備金	△71	—
金融商品会計による差額	△3,268	△3,931
その他有価証券評価差額金	△96,795	△77,262
小計	△100,149	△81,194
繰延税金資産(固定)の純額	306,711	425,750

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 固定資産—繰延税金資産 321,494千円、固定負債—繰延税金負債 14,782千円
 当連結会計年度 固定資産—繰延税金資産 430,948千円、固定負債—繰延税金負債 5,197千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	
住民税均等割等	21.6%	
過年度法人税等	25.6%	
過年度事業税当期損金算入	△0.7%	
税務調査による過年度損益修正益当期認容	△20.3%	
その他	△0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.4%	-	設備の賃貸借	店舗の賃借料	30,496	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	107,800
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

(注) 1. 榊桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

(2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西 区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.4%	-	設備の賃貸借	店舗の賃借料	30,496	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	90,650
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

(注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

(2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	643.93円	1株当たり純資産額	590.37円
1株当たり当期純利益	8.63円	1株当たり当期純損失(△)	△44.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	57,416	△294,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	57,416	△294,531
期中平均株式数 (株)	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北雄ラッキー㈱	第1回無担保社債	平成18年 1月25日	600,000	600,000	年1.19	なし	平成23年 1月25日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	600,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,645,171	3,942,408	1.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,018,904	1,036,832	2.25	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,361,506	3,958,497	2.39	平成20年～ 平成32年
計	11,025,581	8,937,737	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
811,832	729,607	639,832	619,890

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,625,208		1,883,995		
2. 受取手形		118		251		
3. 売掛金		187,771		197,516		
4. 商品		1,654,283		1,597,266		
5. 貯蔵品		23,729		31,168		
6. 前払費用		134,036		131,845		
7. 繰延税金資産		88,269		89,464		
8. 未収入金		335,816		327,132		
9. 未収法人税等		33,812		—		
10. その他		8,664		8,221		
貸倒引当金		△35		△30		
流動資産合計		6,091,675	28.5	4,266,832	22.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	8,181,251		8,285,379		
減価償却累計額	※1	4,202,808	3,978,442	4,681,209	3,604,169	
(2) 構築物		507,028		509,204		
減価償却累計額	※1	262,750	244,278	305,971	203,233	
(3) 車輛運搬具		14,248		14,248		
減価償却累計額		13,270	977	13,474	773	
(4) 器具備品		656,941		528,954		
減価償却累計額	※1	561,726	95,215	468,894	60,060	
(5) 土地	※2		6,754,783		6,961,052	
有形固定資産合計			11,073,697		10,829,290	57.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			8,072		5,536	
(2) 電話加入権			17,805		17,900	
無形固定資産合計			25,877		23,437	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		454,188		428,664	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		4,369		2,599	
(4) 関係会社長期貸付金		50,000		20,000	
(5) 長期前払費用		86,903		75,732	
(6) 繰延税金資産		321,496		430,744	
(7) 差入保証金		3,062,241		2,835,941	
(8) 保険積立金		157,924		144,801	
(9) その他		388		310	
貸倒引当金		△5		△203,068	
投資その他の資産合計		4,157,506	19.5	3,755,725	19.9
固定資産合計		15,257,081	71.5	14,608,453	77.4
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		4,800	0.0	2,400	0.0
資産合計		21,353,556	100.0	18,877,685	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		3,011,239		2,876,828	
2. 短期借入金	※2・4	5,645,171		3,942,408	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,018,904		1,036,832	
4. 未払金		533,378		492,657	
5. 未払費用		192,781		193,890	
6. 未払法人税等		34,047		163,177	
7. 未払消費税等		41,165		71,362	
8. 前受金		24,719		22,282	
9. 預り金		79,126		80,743	
10. 賞与引当金		129,520		136,596	
流動負債合計		10,710,053	50.2	9,016,777	47.8
Ⅱ 固定負債					
1. 社債		600,000		600,000	
2. 長期借入金	※2	4,361,506		3,958,497	
3. 退職給付引当金		735,293		751,918	
4. 役員退職慰労引当金		299,411		274,405	
5. 長期預り保証金	※2	537,785		478,959	
6. リース資産減損勘定		—		50,834	
固定負債合計		6,533,995	30.6	6,114,614	32.4
負債合計		17,244,049	80.8	15,131,392	80.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		641,808	3.0	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		465,258		—		
資本剰余金合計			465,258	2.2	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		67,400		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		210		—		
(2) 別途積立金		2,750,000		—		
3. 当期末処分利益		61,283		—		
利益剰余金合計			2,878,893	13.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			123,547	0.5	—	—
資本合計			4,109,507	19.2	—	—
負債・資本合計			21,353,556	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	641,808	3.4
2. 資本剰余金						
資本準備金	—		—	—	161,000	
その他資本剰余金	—		—	—	304,258	
資本剰余金合計			—	—	465,258	2.5
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金	—		—	—	2,778,000	
繰越利益剰余金	—		—	—	△245,710	
利益剰余金合計			—	—	2,532,289	13.4
株主資本合計			—	—	3,639,356	19.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金			—	—	106,937	0.5
評価・換算差額等合計			—	—	106,937	0.5
純資産合計			—	—	3,746,293	19.8
負債純資産合計			—	—	18,877,685	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			47,216,604	100.0		46,442,531	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,714,069			1,654,283		
2. 当期商品仕入高		35,797,322			35,168,471		
合計		37,511,392			36,822,754		
3. 商品期末たな卸高		1,654,283	35,857,109	75.9	1,597,266	35,225,488	75.8
売上総利益			11,359,495	24.1		11,217,042	24.2
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		315,082			311,804		
2. 配送手数料収入		734,099	1,049,181	2.2	764,009	1,075,814	2.3
営業総利益			12,408,677	26.3		12,292,856	26.5
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		573,391			585,820		
2. 配送費		758,253			691,402		
3. 販売手数料		600,553			600,435		
4. 給料手当		2,468,605			2,376,234		
5. 賞与引当金繰入額		129,520			136,596		
6. 退職給付費用		199,684			108,319		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		17,094			15,864		
8. 雑給		2,519,402			2,583,745		
9. 水道光熱費		799,836			813,519		
10. 減価償却費		346,957			316,440		
11. 地代家賃		1,237,035			1,177,432		
12. その他		2,523,752	12,174,087	25.8	2,370,650	11,776,461	25.4
営業利益			234,589	0.5		516,395	1.1
V 営業外収益							
1. 受取利息		12,123			12,422		
2. 受取配当金		5,621			5,898		
3. 未請求債務整理益		6,990			6,084		
4. 雑収入		39,116	63,851	0.1	44,005	68,411	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 営業外費用							
1. 支払利息		212,397			209,205		
2. 社債利息		10,185			7,140		
3. 社債発行費償却		2,400			2,400		
4. 雑損失		4,636	229,619	0.5	4,348	223,094	0.4
経常利益			68,821	0.1		361,712	0.8
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 1	37,881			—		
2. 貸倒引当金戻入益		302			10		
3. 賃貸借契約違約金		1,298			31,350		
4. 前期損益修正益	※ 2	79,134			—		
5. 投資有価証券売却益		—	118,616	0.3	11,665	43,025	0.1
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	22,363			—		
2. 固定資産除却損	※ 4	21,683			8,528		
3. 投資有価証券売却損		—			15		
4. 投資有価証券評価損		3,500			—		
5. 賃貸借契約解約損		3,037			33,791		
6. 貸倒引当金繰入額	※ 5	—			203,068		
7. 減損損失	※ 6	—	50,584	0.1	422,898	668,302	1.5
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			136,853	0.3		△263,564	△0.6
法人税、住民税及び事 業税		37,366			148,995		
過年度法人税等		44,647			—		
法人税等調整額		20,250	102,263	0.2	△99,184	49,810	0.1
当期純利益又は当期純 損失 (△)			34,589	0.1		△313,374	△0.7
前期繰越利益			26,693			—	
当期末処分利益			61,283			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			61,283
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		105	105
合計			61,388
III 利益処分量			
1. 配当金		33,228	
2. 任意積立金 別途積立金		28,000	61,228
IV 次期繰越利益			159

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	—	465,258	67,400	210	2,750,000	61,283	2,878,893	3,985,960
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		△304,258	304,258	—						—
利益準備金の取崩					△67,400			67,400	—	—
特別償却準備金の取崩 (注1)						△210		210	—	—
別途積立金の積立 (注2)							28,000	△28,000	—	—
剰余金の配当(注2)								△33,228	△33,228	△33,228
当期純損失(△)								△313,374	△313,374	△313,374
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△304,258	304,258	—	△67,400	△210	28,000	△306,993	△346,603	△346,603
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	—	—	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	123,547	123,547	4,109,507
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			—
利益準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩 (注1)			—
別途積立金の積立 (注2)			—
剰余金の配当(注2)			△33,228
当期純損失(△)			△313,374
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△16,610	△16,610	△16,610
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16,610	△16,610	△363,214
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293

(注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分による取崩105千円が含まれております。

2. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）で每期均等額を償却しております。	社債発行費 3年間で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
※1. —	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,868,425千円 土地 6,237,556千円 <hr/> 合計 9,105,982千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,245,171千円 1年以内返済予定の長期借入金 962,104千円 長期借入金 4,089,306千円 長期預り保証金 169,374千円 <hr/> 合計 10,465,955千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,700,100千円 土地 6,237,556千円 <hr/> 合計 8,937,657千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,572,408千円 1年以内返済予定の長期借入金 980,032千円 長期借入金 3,743,097千円 長期預り保証金 163,518千円 <hr/> 合計 8,459,055千円
※3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 12,080,000株 発行済株式総数 普通株式 6,645,770株	※3. —
※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 505,171千円 <hr/> 差引額 2,194,828千円	※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 992,408千円 <hr/> 差引額 1,707,591千円
5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は123,547千円であります。	5. —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																	
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">366千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,434千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,881千円</td></tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入建物</td><td style="text-align: right;">71,834千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,300千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,134千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,575千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,788千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,363千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11,930千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">296千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5,606千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖時撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,849千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,683千円</td></tr> </table> <p>※5. —</p> <p>※6. —</p>	建物	366千円	器具備品	80千円	土地	37,434千円	合計	37,881千円	税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入建物	71,834千円	構築物	7,300千円	合計	79,134千円	建物	7,575千円	土地	14,788千円	合計	22,363千円	建物	11,930千円	構築物	296千円	器具備品	5,606千円	店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円	合計	21,683千円	<p>※1. —</p> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">589千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,325千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖時撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,080千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,528千円</td></tr> </table> <p>※5. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、203,068千円を計上したものであります。</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物	589千円	構築物	533千円	器具備品	1,325千円	店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円	合計	8,528千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び 建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合計			10	422,898
建物	366千円																																																																	
器具備品	80千円																																																																	
土地	37,434千円																																																																	
合計	37,881千円																																																																	
税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入建物	71,834千円																																																																	
構築物	7,300千円																																																																	
合計	79,134千円																																																																	
建物	7,575千円																																																																	
土地	14,788千円																																																																	
合計	22,363千円																																																																	
建物	11,930千円																																																																	
構築物	296千円																																																																	
器具備品	5,606千円																																																																	
店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円																																																																	
合計	21,683千円																																																																	
建物	589千円																																																																	
構築物	533千円																																																																	
器具備品	1,325千円																																																																	
店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円																																																																	
合計	8,528千円																																																																	
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																														
店舗	土地及び 建物等	石狩支庁	7	384,010																																																														
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																														
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																														
合計			10	422,898																																																														

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">242,059</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,644</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,681</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">135,027</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	種 類	金額 (千円)	建物	242,059	構築物	11,644	器具備品	22,681	土地	10,004	リース資産	135,027	長期前払費用	1,482	合 計	422,898
種 類	金額 (千円)																
建物	242,059																
構築物	11,644																
器具備品	22,681																
土地	10,004																
リース資産	135,027																
長期前払費用	1,482																
合 計	422,898																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輻運搬具</td> <td>3,870</td> <td>2,709</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,936,366</td> <td>1,029,402</td> <td>906,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,940,237</td> <td>1,032,112</td> <td>908,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輻運搬具	3,870	2,709	1,161	器具備品	1,936,366	1,029,402	906,963	合計	1,940,237	1,032,112	908,125					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輻運搬具</td> <td>5,070</td> <td>4,033</td> <td>-</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,783,480</td> <td>1,019,786</td> <td>115,774</td> <td>647,918</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,111</td> <td>2,699</td> <td>-</td> <td>3,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,794,661</td> <td>1,026,519</td> <td>115,774</td> <td>652,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輻運搬具	5,070	4,033	-	1,037	器具備品	1,783,480	1,019,786	115,774	647,918	ソフトウェア	6,111	2,699	-	3,412	合計	1,794,661	1,026,519	115,774	652,368
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
車輻運搬具	3,870	2,709	1,161																																											
器具備品	1,936,366	1,029,402	906,963																																											
合計	1,940,237	1,032,112	908,125																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車輻運搬具	5,070	4,033	-	1,037																																										
器具備品	1,783,480	1,019,786	115,774	647,918																																										
ソフトウェア	6,111	2,699	-	3,412																																										
合計	1,794,661	1,026,519	115,774	652,368																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>343,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>598,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>942,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	343,179千円	1年超	598,962千円	合計	942,141千円					<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>308,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>724,698千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>50,834千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	308,715千円	1年超	415,982千円	合計	724,698千円	リース資産減損勘定の残高	50,834千円																											
1年内	343,179千円																																													
1年超	598,962千円																																													
合計	942,141千円																																													
1年内	308,715千円																																													
1年超	415,982千円																																													
合計	724,698千円																																													
リース資産減損勘定の残高	50,834千円																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																									
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>370,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,405千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408,455千円	減価償却費相当額	370,187千円	支払利息相当額	36,405千円					<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395,276千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>84,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285,647千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,599千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>135,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	395,276千円	リース資産減損勘定の取崩額	84,193千円	減価償却費相当額	285,647千円	支払利息相当額	31,599千円	減損損失	135,027千円																									
支払リース料	408,455千円																																													
減価償却費相当額	370,187千円																																													
支払利息相当額	36,405千円																																													
支払リース料	395,276千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	84,193千円																																													
減価償却費相当額	285,647千円																																													
支払利息相当額	31,599千円																																													
減損損失	135,027千円																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左																																									
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同 左																																									

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)及び当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	5,966	13,490
未払事業所税	14,607	14,414
貸倒引当金損金算入限度超過額	16	12
未払社会保険料	5,952	6,362
賞与引当金	52,326	55,184
税務上の繰越欠損金	11,627	—
小計	90,496	89,464
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	△2,226	—
小計	△2,226	—
繰延税金資産 (流動) の純額	88,269	89,464
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費超過額	1,605	1,496
減損損失	—	120,866
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	82,039
退職給付引当金	279,878	303,775
役員退職慰労引当金	120,962	110,859
その他	4,951	2,697
評価性引当額	△1,748	△117,503
小計	405,649	504,230
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	△71	—
金融商品会計による差額	△3,268	△3,931
その他有価証券評価差額金	△80,813	△69,554
小計	△84,153	△73,486
繰延税金資産 (固定) の純額	321,496	430,744

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	
住民税均等割等	27.3%	
過年度法人税等	32.6%	
過年度事業税当期損金算入	△1.0%	
税務調査による過年度損益修正益当期認容	△25.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.7%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	618.36円	1株当たり純資産額	563.71円
1株当たり当期純利益	5.20円	1株当たり当期純損失(△)	△47.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	34,589	△313,374
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	34,589	△313,374
期中平均株式数 (株)	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)札幌北洋ホールディングス	153.5	188,805
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	171,000.0	76,266		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50.0	50,000		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	60,000.0	30,000		
(株)中道リース	71,232.0	24,218		
(株)シージーシー北海道本部	29,200.0	16,200		
上光証券(株)	150,000.0	15,000		
雪印乳業(株)	20,000.0	9,420		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2	4,672		
(株)シーシークリエイティブ	8,000.0	4,000		
その他 (6銘柄)	7,717.0	6,675		
計		517,355.7	425,257	

(注) (株)シージーシー北海道本部は、平成19年3月1日付にて法人名称を(株)北海道シジシーへ変更しております。

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (1銘柄)	300	3,406
計		300	3,406	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,181,251	130,410	26,282	8,285,379	4,681,209	504,094 (242,059)	3,604,169
構築物	507,028	7,005	4,829	509,204	305,971	47,516 (11,644)	203,233
車輛運搬具	14,248	—	—	14,248	13,474	203	773
器具備品	656,941	4,184	132,172	528,954	468,894	38,014 (22,681)	60,060
土地	6,754,783	216,274	10,004 (10,004)	6,961,052	—	—	6,961,052
有形固定資産計	16,114,253	357,875	173,288 (10,004)	16,298,839	5,469,549	589,829 (276,384)	10,829,290
無形固定資産							
ソフトウェア	14,748	460	—	15,208	9,671	2,995	5,536
電話加入権	17,805	95	—	17,900	—	—	17,900
無形固定資産計	32,553	555	—	33,109	9,671	2,995	23,437
長期前払費用	104,305	2,015	14,181	92,139	16,406	6,414 (1,482)	75,732
繰延資産							
社債発行費	7,200	—	—	7,200	4,800	2,400	2,400
繰延資産計	7,200	—	—	7,200	4,800	2,400	2,400

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」の欄の()内は内書きで減損損失額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	低温物流センター 取得	48,041千円
	遠軽店 改装設備	12,040千円
	北野店 改装設備	13,800千円
	網走店 改装設備	11,121千円
(2) 土地	低温物流センター 取得	216,274千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	新琴似2号店 閉鎖	15,296千円
(2) 器具備品	花川店 閉鎖	55,000千円
	新琴似2号店 閉鎖	56,934千円
(3) 土地	西野1号店 減損損失	10,004千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40	203,098	—	40	203,098
賞与引当金	129,520	136,596	129,520	—	136,596
役員退職慰労引当金	299,411	15,864	40,870	—	274,405

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	416,602
預金の種類	
当座預金	71,474
普通預金	245,906
定期預金	1,150,000
別段預金	11
小計	1,467,392
合計	1,883,995

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日ポリ化工(株)	251
合計	251

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年5月	251
合計	251

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
UFJニコス(株)	92,632
(株)ジェーシービー	29,654
グリーンスタンプ(株)	25,585
(株)ほくせん	12,195
(株)北酒連	7,565
その他	29,882
合計	197,516

(注) UFJニコス(株)は、平成19年4月1日付にて三菱UFJニコス(株)に名称変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
187,771	4,573,911	4,564,166	197,516	95.85	15.37

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品名	金額 (千円)
青果	51,420
精肉	27,975
鮮魚	18,571
惣菜	28,712
日配品	92,863
グロサリー	574,552
菓子	103,089
食料品小計	897,185
婦人	116,177
紳士	58,341
子供	54,294
服飾寝具	143,757
肌着靴下	120,683
衣料品小計	493,254
日用品	130,160
家庭雑貨	46,156
住居品その他	30,509
住居品小計	206,826
合計	1,597,266

ホ. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
グリーンスタンプギフト券	16,673
包装資材	3,401
その他	11,092
合計	31,168

② 固定資産

イ. 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)伊藤土地開発	391,122
(有)マキバ	331,756
(有)クボタ	292,530
中道リース(株)	258,824
森田商事(株)	185,500
ラッキー商事(株)	148,121
村上吉一	140,000
ホクレン農業協同組合	137,412
(有)廣北	132,065
(株)桐生商店	90,650
(株)片岡商事	90,576
(有)中尾忠	80,000
その他	557,381
合計	2,835,941

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)菱食	193,513
三井食品(株)	157,902
ホクレン農業共同組合	128,116
明治屋商事(株)	121,810
(株)R J オグラ	111,031
日本アクセス北海道(株)	101,083
(株)北酒連	96,623
国分(株)	85,684
その他	1,881,063
合計	2,876,828

ロ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北洋銀行	1,237,451
(株)北海道銀行	564,260
(株)北陸銀行	530,696
(株)みずほ銀行	470,000
農林中央金庫	370,000
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
商工組合中央金庫	250,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
合計	3,942,408

ハ. 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北洋銀行	249,300
(株)北陸銀行	200,000
商工組合中央金庫	155,000
(株)北海道銀行	133,332
(株)三菱東京UFJ銀行	84,800
みずほ信託銀行(株)	58,000
農林中央金庫	56,800
(株)みずほ銀行	51,600
札幌信用金庫	48,000
合計	1,036,832

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北洋銀行	1,852,295
(株)北海道銀行	613,952
(株)三菱東京UFJ銀行	346,600
(株)みずほ銀行	346,500
商工組合中央金庫	346,250
農林中央金庫	215,400
みずほ信託銀行(株)	121,500
札幌信用金庫	116,000
合計	3,958,497

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日現在の1,000株以上を保有する株主に対し、年1回UFJニコスギフトカード(5,000円相当)もしくは「北海道特産品」を贈呈いたします。

(注) 1. 平成19年5月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する方法による。

2. 平成19年5月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株式の権利は次のとおりとなりました。

当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月25日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第37期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月17日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 哲夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 恵 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 哲夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。